

総合的な国力から安全保障を考える有識者会議(第1回)

議事要旨

1. 日 時 令和8年4月27日(月)18時00分～18時56分
2. 場 所 内閣総理大臣官邸2階大ホール
3. 出席者
(有識者)
秋池玲子、遠藤典子、大矢光雄、黒江哲郎、佐々江賢一郎、清水賢治、鈴木一人、橋本和仁、東野篤子、細谷雄一、松尾豊、三毛兼承、森田隆之、山口寿一、山崎幸二(敬称略)
(政府側)
高市内閣総理大臣、木原内閣官房長官、茂木外務大臣、片山財務大臣、小泉防衛大臣 等
4. 議事内容
 - ・ 冒頭、木原内閣官房長官より、【資料1】に基づき、本会議の開催趣旨について説明。
 - ・ 座長の選任が行われ、佐々江賢一郎構成員が座長に選任。
 - ・ 今後の会議の運営について、【資料2】の運営要領案の通り決定。
 - ・ 市川国家安全保障局長より、【資料3】に基づき、「我が国を取り巻く安全保障環境の変化と『総合的な国力』の重要性」について説明。
 - ・ 各有識者より、下記のような意見があった。

【我が国を取り巻く安全保障環境の変化、国家安全保障戦略改定の必要性】

- 戦後・冷戦後の国際秩序が大きく変動し、百年に一度の国際政治構造が変わる中で、日本が主要国として生き抜くためのいわば国家戦略を作ることを目的とすべき。
- 現在の安全保障環境の急激な変化は、周辺国の軍事力の向上のみならず、従来の国際法に基づく、主権国家の共存の原則が揺らいでいることに起因しており、各国の防衛能力や抑止力が、平和が維持出来るかどうか、現状維持が出来るかどうかという問いに対して決定的な問題となっている。こうした国際環境の変化を踏まえた、より現実的な「平和」「現状維持」を目指すことを目的とした戦略が必要。

- 将来的に同盟関係が新しい局面に入ることが前提。抑止のために必要な同盟関係と、有事の際の防衛に必要な同盟関係という二段階に分けて、抑止力を担保するための同盟の信憑性(credibility)を高めること、そして、有事の際に共に戦うというコミットメントを確保することを担保するような、日本の防衛能力の向上と、安全保障戦略が必要。
- 力による一方的な現状変更を許さず、日本の安全保障を全うするためには、日本は日米同盟を基軸に、対中抑止のための日本の不可欠性を DIME (Diplomatic, Informational, Military, Economic) で示し続け、同時に自律性を担保する施策を講じる必要がある。
- 歴史的視座が重要。足許、最も厳しい安全保障環境にあり、英国では過去5年間で3回も、国家安全保障戦略を改定している。具体的にはドローン、サイバー、AI、偽情報対策などの「新しい戦い方」、「米国第一主義」時代における戦略的自律性の必要性拡大など、安全保障環境の厳しさを国民に説得的な形で説明をする必要。
- 戦略概念の変遷も理解する必要がある、基盤的防衛力、統合機動防衛力などこれまで議論されてきたが、新しい戦略概念の必要性をどのように国民に丁寧に説明をしていくかが問われる。
- 1980年代に「総合安全保障」という概念があり、国の安全を総合的に考えると言いつつも、防衛力にあまり力を入れるべきでないとの議論が当時の主眼であったように思う。今、世界の情勢の大きな変化の中で、本当の意味の「総合力」が求められている。防衛は最も重要な核だが、それを生かすために、外交力、経済力、技術力、情報力、人材力、全てがうまく循環するようにするための仕組みが重要。2022年の戦略三文書策定から何が進展して、しなかったのか、これから何が必要かということ議論する必要。

【総合的な国力の重要性】

(外交力・防衛力)

- オーストラリア、フィリピン、インドネシア、インド等との戦略的連携を深め、戦い方を同じくする防衛ネットワーク(疑似的防衛圏)を構築することも視野に入れるべき。
- 防衛能力の向上は、単に正面装備の拡充に留まるべきではない。2022年の国家安全保障戦略に記載された DIMET¹に「人材力」を加えた6つの要素による国力の規定は、紛争に巻き込まれた場合でも、継続的に戦い続ける能力を維持することが出来る体力をつけるという意味で重要。
- 着上陸侵攻への対処を中心とした防衛態勢から、敵の接近・展開・侵攻を遠方で拒否する防衛態勢へのさらなる転換が必要である。戦略部隊や無人アセット等の大幅増強、レガシー部隊(Legacy Force)の効率化を行うことによって、自衛隊の戦力組成の転換が図られる必要。
- 垂直ミサイル発射装置(VLS)搭載原子力潜水艦の開発、導入を提言したい。これにより相手から探知や攻撃がなされにくくなり、長距離・長時間の移動や潜航を行うことができるとともに、

¹ Diplomacy, Intelligence, Military, Economy, Technology

速力が明らかに向上するため、水中機動力を向上させることができる。

- 乗員確保のためだけでなく、将来の防衛構想の観点からは、AI 等による省人化などの方策、さらに無人潜水機(UUV)、無人水上艇(USV)といった無人アセットの活用を組み合わせた検討が必要。
- 我が国の更なる防衛体制の強化等は、米国のコミットメント等を確実なものにし、日米同盟の強化に繋がる。核を含む、日米同盟の拡大抑止の実効性の向上は重要な検討課題の一つ。

(経済力・技術力)

- 「新しい戦い方」においては、武力行使に対抗する手段としての経済的な choke point の活用という点が重要。現代の戦い方は、軍事的な力で勝敗が決まるわけではなく、地経学的なパワーやレバレッジをどう活用するか、そのために必要な「戦略的不可欠性」をどう創り出すか、ということが重要。
- 砲弾によらない経済・技術を媒介とした威圧、製造における中国との生産性の格差の急速な拡大を踏まえれば、基幹製品の国内製造能力について、安全保障の視点から体系的な実態評価を実施すること、その結果に基づき、戦略的製造拠点の国内維持・高度化に向けた総合戦略を策定することが求められる。
- 高価・精巧・少数の精密兵器体系への依存から、AIで制御された安価・大量の自律型システムの活用へという、装備体系の根本的な組み替えが必要。現行の防衛装備品の開発・調達体制は、仕様の事前確定と長期調達を前提とする構造ゆえに、この変化に対応できていないため、「逆デュアルユース型・アジャイル開発」を前提とした装備品開発戦略を策定し、民生先端技術の防衛転用に係る法的・制度的枠組みを整備する必要。
- 宇宙、海底ケーブル、サイバー、AI といったデジタルインフラの安全保障上の重要性が高まり、安全保障政策の一貫性が必要であることが今日明らかになった。この中で、日本は、米国と中国に比する技術先進国と認知されているが、こういったデュアル技術の実装を社会的に進めることによって、国際的なルールをリードして、第3の選択肢を世界に示すことが重要。一方で、課題としては、
 - ① デジタルインフラについて、どのように戦略的自律性を確保するか、また、同盟国との相互依存の関係をどう位置づけるのか、サステナブルな主権をどのように確保するか、必ずしも国内でコンセンサスがない。
 - ② 技術進歩は、軍事・民生といった垣根を全く無用なものにしているが、日本では産学連携が十分機能していないので正していく必要がある。
 - ③ 民間企業の研究開発投資は大きく、強い。これをうまく活かし、デュアル技術を育成する仕組みが、中国・アメリカにはあるが、日本はまだ後れている。予見可能性を高めて、民間からリスクマネーを呼び込むことが重要。

(人材力)

- イノベーションを起こしていくための研究開発、技術の実装、継続的な供給のための経営人材の構築も重要。分析力を持った人材の育成が不可欠であり、国際情勢の分析を進めるシンクタンクや研究者を育てていく必要がある。

【新たな戦い方(AI、サイバー、認知戦など)】

- AI が急速に進展する中、総合的な国力から安全保障を改めて考えることは時宜を得たもの。アンソロピック社が開発した次世代モデル「ミユトス」のような脆弱性を見つけてしまうような技術を他の国や企業が開発するようになるのは時間の問題であり、AI がサイバー攻撃の能力、防衛の在り方を大きく変えることになる。AI は人間を信じさせる発信をすることで、認知戦や影響工作にも使われる。
- 今後、AI に関しても IAEA²のような国際機関をつくるべきという議論もある。AI においても技術開発と成長の好循環が生まれるような研究開発の体制が必要。
- 有事と平時の境界が不明確となり、サイバー空間はその最前線。基幹インフラ企業に対する同時多発的な攻撃が仮に発生すれば、国民生活、経済活動への影響は甚大。現行の安保三文書においてサイバー攻撃が国家安全保障の重大な脅威と位置付けられ、アクティブサイバーディフェンスの整備は進められているが、現場における攻撃の高度化・巧妙化の実態を踏まえれば、官民の連携強化に加え、環境に応じた制度の一段の充実が重要。

【国民の理解・協力、社会全体のレジリエンス】

- 国家安全保障を狭義にとらえず、抗堪性と継戦能力までを含めた実効的な抑止の在り方を考える必要。「揺さぶられても崩れない国家」を目指すべきであり、国家としての脆弱性を減らし、仮に有事が起きなかったとしても国民にとって意味が見える形で強化を進めていくべき。
- 国民一人一人が有事に備える必要があるとの認識を社会全体で共有することが重要。ウクライナの教訓を踏まえ、偽情報・認知戦への対応が増加する中、メディアがいかにして迅速で正確な情報発信を行っていけるかは喫緊の課題であり、国民が的確に自らの判断を行うことができる、客観的で必要かつ十分な情報を享受できる強靱な情報空間の構築・維持が重要。
- 今回のプロセスは、国民により大きな負担をお願いすることになり、国民により大きな自覚をもっていただくための大きな転換点。多くの国民にとってより読みやすい形で最終的な成果をプレゼンテーションする必要。
- 深刻な人口減少の下で防衛力を含め総合的な国力を強化していくためには、民間にできるこ

² 国際原子力機関(International Atomic Energy Agency)

とはアウトソーシングし、防災のモデルに倣って、有事においても民間企業の協力を得るための仕組みを早急に構築する必要。サイバー攻撃をはじめ個人・企業の損害に直結するような脅威が増えており、国民一人一人が安全保障リテラシーを共有する必要。

- ウクライナ戦争の最大の教訓は有事における国家の総力戦の重要性。国、地方公共団体、指定公共機関、民間組織、国民が一体となって活動するための、有事を想定した「国と社会の強靱性・レジリエンス」の在り方を検討すべき。

【防衛産業、装備移転、防衛と経済／技術の好循環】

- 政府による装備移転三原則とその運用方針の改定は、安全保障環境の変化に対応する措置として当然。同盟国・同志国との連携、抑止力の強化にも繋がるものであり、平和国家としての理念にも反しない。この点、海外の多くの国からの肯定的な反応と比較し、国内における理解はまだ十分ではない。
- 防衛力と経済力の好循環が日本を豊かにすること、総合的な国力の強化が平和と安全を確実にすることを、政府が国民に丁寧に説明し、メディアが正確に報道することが求められている。
- 国立研究開発法人等を場として、大学・研究機関の研究者と防衛省・自衛隊の技術者が連携して研究開発を行う枠組みの具体的実施は現時点において十分に進んでいない。先端研究者・大学発スタートアップと防衛省・自衛隊との常設的な連携体制を制度化し、スタートアップの参入を阻害する調達・会計制度上の障壁を具体的に特定・撤廃することが必要。
- 防衛用途への民間企業の参画・コミットは、「デュアルユース」という文脈の中でなければ実現できない。デュアルユースを前提とした防衛力強化を国策として実効性のあるものとするには、各施策が一体となった総合的な産業競争力強化策が重要。
- 国による支援等により産業基盤や競争力等が強化され、それが防衛力の強化にも経済力・産業力の強化にも繋がるという「好循環」が作り出されることを期待。
- 国家安全保障のためには、総合的な国力の向上が不可欠。企業がイノベーションを起こす際に重要なのは継続的に市場が見込めること、資金調達、投資ができることが重要。予見性が重要であり、リターンが見込めれば研究開発、設備投資、人材への投資が大胆にでき、イノベーションと投資の好循環が起こる。イノベーションを起こす上で欠かせない要素であるスタートアップの技術を取り込むためには工夫も必要。

- ・ 出席した閣僚(茂木外務大臣、片山財務大臣、小泉防衛大臣)より下記の通り発言があった。

(茂木外務大臣)

- 有識者の皆さんから、「揺さぶられても崩れない」をはじめ、貴重な御意見を頂き、感謝。これを

まとめるに当たり、最終的に、どのような形で国民の皆さんに御理解をいただくか、また、国際社会からもどのような形で支持を得ていくかが、極めて重要。

- 国際社会や、我が国を取り巻く安全保障環境の変化が、技術革新を含め様々な分野で加速度的に生じている現状において、我が国の防衛力の強化はもちろんだが、もはや、どの国も一国のみで自国の平和と安全を守ることはできないという状況になっている。
- 我が国の外交安全保障政策の基軸である、日米同盟の抑止力・対処力をさらに強化し、その上で、同志国との連携を一層強化することが不可欠であり、そのための様々な取組を外務省としても力強く進めているところ。
- 今年は、日本外交の柱である FOIP³は、提唱から 10 年を迎えており、この間の変化や新たな課題に対応して、FOIP を戦略的に進化させていく考えである。
- 新たな国家安全保障戦略のもとでも、ODA⁴や OSA⁵といった外交ツール、これを強化し、防衛装備移転と組み合わせて効果的に活用するとともに、経済安全保障、サイバー安全保障、認知戦等への対応を強化してまいりたい。
- このような観点から、この有識者会議において、外交力や防衛力をはじめとする総合的な国力の強化に向け、今日も貴重な御意見をいただいたが、有意義な議論を行っていただくことを、よろしく願います。

(片山財務大臣)

- 日本を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増す中、伝統的な防衛力の強化にとどまらず、総合的な国力を強化することが高市政権の基本方針と理解。
- 総合的な国力の強化を通じた安全保障の確保のため、いわゆる戦略三文書を本年末までに改定することとなり、その改定に向けて各分野で、大変優れた御見識をお持ちの皆様と、財政問題も含めて御議論ができることを大変ありがたく思う。
- 各界で、発信力、影響力を有する皆様による議論を通じて、安全保障をはじめとする国力強化への歳出や投資が、平和と安全の構築という究極の国民の利益につながるのだということについて、納税者たる国民の皆様から、より一層の御理解と納得が得られるようになればと考えている。
- 足元では、レアアースや半導体関連など、経済の武器化に見られる安全保障概念の広がりや、有事と平時の境目が曖昧になるといった状況が進んでいる。

³ 自由で開かれたインド太平洋 (Free and Open Indo-Pacific)

⁴ 政府開発援助 (Official Development Assistance)

⁵ 政府安全保障能力強化支援 (Official Security Assistance)

- 中国は、イランの事象以降、事実上の石油の禁輸措置を取っている。そのような中、アジアのサプライチェーン維持の支援策として、高市総理より表明されたパワーアジアは、まさにこうした文脈での取組として、先日もG7やG20で国際機関からも評価されたところ。
- 加えて、アンソロピック・ミュトスのような高性能AIの悪用リスクに対して、金融システムを守らねばならないため、先週末に、いわば金融の「日本版プロジェクト・グラスウィング」を立ち上げて走り出したばかりだが、とにかく、国際情勢の動きがあまりにも速いため、経済、金融に加えて財政の観点からも、どのような取組が必要かについて、しっかりと御議論をお願いできればありがたい。

(小泉防衛大臣)

- 総合的な国力を強化するためには、防衛力についても変革が不可欠。
 - 今後、防衛省としては、ウクライナ侵略、そしてイラン情勢も教訓にしつつ、海洋国家としての我が国独自の戦略や新しい戦い方をつくっていく。
 - その上で、キーワードの1つは、非対称的な防衛力。その観点から、1つ御紹介をしたいのは、先週、アメリカの上院の軍事委員会で公聴会が行われ、アメリカのインド太平洋司令官のパパロ海軍大將が、AIについて、この技術を最もうまく導入、定着させた側が21世紀における非対称的な優位性を得ることになると述べた上で、中国との優位、これについて尋ねられたところ、その回答は、アメリカの優位は非常に脆弱で、6か月程度の差にすぎないという話があった。アメリカと中国が6か月の差だとすると、我々との差は一体どれぐらいだとか、そういったことに私も思いをいたして、改めて危機感を覚えた。
 - これから、防衛省としては、スタンド・オフ・ミサイル、そして無人アセット、こういったことも活用して、自衛隊を世界で最も隊員の命を大切にする組織、世界一無人アセットを駆使する組織に変革していかなければいけないと考えている。これに必要なことの1つが、スタートアップやアカデミアの持つ最新技術を、ラピッド・イノベーション・サイクルで取り込むことだと思うが、本日もご発言があったように、産官学の連携は、国の研究機関同士でも、まだ壁を正直なところ感じる。そして、金融面についても、今日スタートアップとも話したが、やはり、日本のベンチャーキャピタルは、防衛産業に対して、なかなか難しい現実があることも今日も改めて感じたところ。
 - こういったことについても、皆様方からの御意見も取り込みながら、変革に向けてしっかりと検討を進めていきたい。また、防衛装備移転についても、トップセールスをしっかりと進めていきたい。
- ・ 高市内閣総理大臣より、下記の通り、締めくくりの発言があった。

(高市内閣総理大臣)

ありがとうございます。第1回の総合的な国力から安全保障を考える有識者会議を開催いたしま

したところ、全ての構成員の皆様にご出席をいただき、多様な視点からの御意見を多々、賜りました。心から感謝を申し上げます。

私たちは、今やこれまでとは全く違う国際情勢の真ただ中にあると考えております。冷戦後の比較的安定した国際秩序はもう過去のものとなりました。地政学的な国家間競争が激化しています。インド太平洋では、中国・北朝鮮の軍事力の増強、中国・ロシア、そして、ロシア・北朝鮮の連携強化が見られます。また、ウクライナや中東での紛争は長期化し世界中に影響を与えています。また、AI や量子技術など、技術の革新的進歩が安全保障の決定的要因となっています。

こうした中で、我が国の平和と独立を守り抜いていくためには、防衛力の抜本的強化を主体的に進めていかなければなりません。そして、外交力と防衛力を、経済力、技術力、情報力、人材力と有機的に連携させて、日本の総合的な国力を徹底的に強くしていくことが大事だと考えております。

もちろん、国際社会を力が支配する場所にしてはいけません。法の支配は引き続き日本外交がよりどころとすべきであります。その観点から、自由で開かれたインド太平洋、FOIP を一層進化させることも必要でございます。

同時に、一層厳しさを増す安全保障環境の中で、一刻の猶予もなく、我が国の抑止力と対処力を強化する必要があります。ロシアのウクライナ侵略や中東情勢を教訓に、新しい戦い方への対応や長期戦への備えを進めなければなりません。

また、先端技術の活用や有事にも耐え得る防衛装備品のサプライチェーンの強靱化など防衛産業基盤の刷新も課題でございます。

さらに、海上保安能力やサイバーセキュリティ、経済安全保障など、様々な分野での取組を推進していく必要もございます。

このように総合的な国力を徹底的に強化するに当たっては、優先課題を特定し、効果的に効率的に資源配分を行い実行に移していく必要がございます。

世界が激動の時代を迎え、日本が多くの困難な課題に直面する中でのこの度の三文書の改定は、国家の命運を左右する重要な取組でございます。

その観点から、この度は、外交、防衛、経済安保、科学技術、経済財政など、様々な分野について高い見識をお持ちの皆様にご参集をいただきました。

佐々江座長をはじめ、皆様には、専門的な見地とともに、豊かな御経験に基づく御知見を賜り、三文書の改定に資する議論を進めていただき、実効性のある取りまとめをいただきますよう心からお願いを申し上げます。本日は誠にありがとうございました。

- ・ 閉会に際し、佐々江座長より、次回の会議について、6月上旬の開催を予定しているが、具体的な日程などについては、後日事務局より連絡する旨発言。

(以 上)

総合的な国力から安全保障を考える有識者会議
第一回 発言案

2026年4月27日

早稲田大学研究院 教授
遠藤典子

今回の戦略三文書改定においては、戦後・冷戦後の国際秩序が大きく変動し、百年に一度の国際政治構造が変わる中で、日本が主要国として生き抜くためのいわば国家戦略を作ることが目的とすべきである。その構造的要因として、中国の台頭により米国主導の秩序が揺らいでいること、ロシア侵略等により国際法に基づく秩序が崩壊したこと、グローバル化がもたらした国内産業の空洞化を受け、自国ファーストと経済安全保障が台頭していること等が挙げられよう。

その中国は海上・航空戦力や核・ミサイル戦力を増強しており、米軍を含む地域の軍事バランスを変動させている。なかでも、我が国を射程圏内に収めた多様化された弾道ミサイルの開発、配備を急速に進展させている。また、中国海軍は東シナ海・南シナ海にとどまらず、第一列島線を越えて西太平洋で行動することを通常運用化しつつある。

次の新しい国際秩序が構築されるまで時間がかかろう。その間、力による一方的な現状変更を許さず、日本の安全保障を全うするためには、日本は日米同盟を基軸に、対中抑止のための日本の不可欠性を DIME (Diplomatic, Informational, Military, Economic) で示し続け、同時に自律性を担保する施策を講じる必要がある。また、オーストラリア、フィリピン、インドネシア、インド等との戦略的連携を深め、戦い方を同じくする防衛ネットワーク(疑似的防衛圏)を構築することも視野に入れるべきである。装備移転もその文脈で考えるべきである。

次期戦略三文書においては、着上陸侵攻への対処を中心とした防衛態勢から、敵の接近・展開・侵攻を遠方で拒否する縦深的な防衛態勢へのさらなる転換が必要である。吉田圭秀前統合幕僚長・現防衛大学校長が提唱する分類を使って具体的方向を述べると、①戦略部隊(Strategic Force)=スタンドオフミサイル・反撃能力、弾道ミサイル防衛(BMD)、空母等や、②スマート部隊(Smart Force)=無人アセット等をそれぞれ大幅増強する一方、③レガシー部隊(Legacy Force)の効率化を行うことによって、自衛隊の戦力組成の転換が図られる必要がある。

自律性を担保する施策および戦略部隊の中核策として、垂直ミサイル発射装置（VLS）搭載原子力潜水艦の開発、導入を提言したい。

抑止力とは、拒否的であれ、懲罰的であれ、戦って勝てる能力を予め整えることによって、相手に攻撃を思い止まらせ、実際に戦争が起こるのを防ぐこと、である。

2022年に閣議決定された防衛力整備計画に記載されたVLS搭載潜水艦は、いかなる事態においても必要な時に使うことができるスタンドオフ能力・反撃能力の一部として位置づけられるものであり、長射程の極超音速誘導弾の搭載も念頭であろう。VLS搭載潜水艦は、水深が深く広大な海洋で運用することができれば、相手から探知や攻撃がなされにくくなる、すなわち相手の警戒監視等は極めて困難なものとなる。

その際、原子力を推進動力とするVLS搭載潜水艦であれば、長射程のミサイルを搭載し、長距離・長時間の移動や潜航を行うことができるとともに、速力が明らかに向上するため、水中機動力を向上させることができる。これは第二撃能力に類似する反撃力を獲得することを意味し、言わば究極の抑止力となるといえよう。

防衛力の抜本的強化に関する有識者会議が2025年9月に公表した報告書では、VLS搭載潜水艦に「次世代の動力を活用することの検討も含め、必要な研究を進め、技術開発を行っていくべきである」と述べられており、構成員の一人としてこれを引き継ぐものである。

なお、乗員確保のためだけでなく、将来の防衛構想の観点からは、AI等による省人化などの方策、さらに無人潜水機（UUV）、無人水上艇（USV）といった無人アセットの活用を組み合わせた検討が必要であろう。

我が国には原子炉（原子力潜水艦の場合、加圧水型軽水炉）設計・開発・製造およびウラン燃料の濃縮、再転換、燃料成形加工の技術、またそれら事業者が存在している。日米原子力協定第6条は、米国由来または協定対象のウランについて、ウラン235濃縮度20%未満の範囲での濃縮を認める一方、20%以上への濃縮については日米両政府の合意を要すると定めている。ちなみに、フランスの原子力潜水艦、原子力推進艦は、20%未満の低濃縮ウランを使用しているとされる。

なお、核爆発装置の使用ではなく潜水艦の推進動力として用いる場合においても、国際約束、国内法令における法的・政策的な論点が残る。

以上

第一回総合的な国力から安全保障を考える有識者会議メモ

鈴木一人

本年末に予定している国家安全保障戦略をはじめとする安保三文書の改訂に関し、第一回の資料に基づき、コメント申し上げる。

第一に、現在の安全保障環境の急激な変化は、周辺国の軍事力の向上のみならず、中東における紛争や、4年以上続くロシアのウクライナに対する全面侵攻によって、従来の国際法に基づく、主権国家の共存の原則が揺らいでいることに起因している。それはすなわち、各国の防衛能力や抑止力が、平和が維持出来るかどうか、現状維持が出来るかどうかという問いに対して決定的な問題となっている。その意味で、今回の国家安全保障戦略においては、こうした国際環境の変化を踏まえた、より現実的な「平和」「現状維持」を目指すことを目的とした戦略にしていくことが重要である。

第二に、防衛能力の向上は、単に正面装備の拡充に留まるべきではない。2022年の国家安全保障戦略に記載されたDIMETに「人材力」を加えた6つの要素による国力の規定は、紛争に巻き込まれた場合でも、継続的に戦い続ける能力を維持することが出来る体力をつけるという意味で重要である。ウクライナの事例が示すように、紛争下においても、いかにして継続的に市民生活を続け、インフラを守り・修復し、武器弾薬を含めた供給能力を長期的に維持することが重要である。そうした経済活動を支える経済力（E）はもちろんのこと、経済安全保障で言うところの、戦略的自律性を確立することが重要である。これは国内での供給を維持することが難しい場合でも、信頼出来るパートナーや、地理的に戦闘に巻き込まれない位置にある友好国からの供給を維持するということも含まれる。

第三に、「人材力」も極めて重要である。新たな戦い方に適したイノベーションを起こしていくための研究開発や、そこで生まれた技術を実装し、使える技術にするだけでなく、継続的にそれを供給出来るようにするための、経営人材の構築も重要である。また、中東情勢で見られるように、現代の戦い方は、単に戦場での勝敗が重要となるだけでなく、経済的威圧や、国際経済への影響なども考慮した上で戦い方が決められるという状況にある。その意味では、外交力だけでなく、分析力を持った人材の育成が不可欠であり、国際情勢の分析を進めるシンクタンクや研究者を育てていく必要がある。

第四に、ウクライナや中東において示された新しい戦い方の中には、単に戦術的に新しいだけでなく、武力行使に対抗する手段としての経済的なチョークポイントの活用という点が重要となっている。ロシアとウクライナの戦いにおいては、ロシア制裁を実施することで、ロシアの継戦能力を奪うことが目的とされたが、中国など、制裁に参加しない国からの供給

によってロシアの継戦能力は維持された。原油や天然ガスの輸出に対する制裁も、「影の船団」などを使うことで、抜け道が生まれている。経済的な制裁を行うに当たって、効果的となるものはなんなのかを明確に分析し、制裁のデザインをしなければ、逆にロシアからの原油や天然ガスに依存している国々は「返り血」を浴びることになる。また、中東においては、イランがホルムズ海峡を事実上封鎖することによって、国際経済を人質に取る形で、軍事的には勝利できなくても、経済的な圧力をかけて、停戦交渉のテーブルに相手を引き出すということを行っている。現代の戦い方は、軍事的な力で勝敗が決まるわけではなく、地経学的なパワーやレバレッジをどう活用するか、そのために必要な「戦略的不可欠性」をどう創り出すか、ということが重要となってくる。その意味で、資源に頼らない台湾やオランダの事例などが参考になるだろう。

最後に、今回の国家安全保障戦略においては、将来的に同盟関係が新しい局面に入ることが前提になるべきである。同盟関係は継続的に変わっていくものだが、その変化に対応する必要がある。そのために、日本が出来ることは全てやり、その上で、同盟国による支援を期待すると言う姿勢が重要となる。とりわけ重要となるのは、抑止のために必要な同盟関係と、有事の際の防衛に必要な同盟関係という二段階に分けて、抑止力を担保するための同盟の信憑性（credibility）を高めること、そして、有事の際に共に戦うというコミットメントを確保することを担保するような、日本の防衛能力の向上と、安全保障戦略が必要だと思料する。